

川越市のバランスシート

(平成18年度決算)

川越市 財政課

平成19年12月

目 次

はじめに	1 頁
I. 川越市のバランスシート（平成18年度決算）	2 頁
II. バランスシート等について	3 頁
1. バランスシート作成上の前提条件	3 頁
2. バランスシートの概要	3 頁
【資産の部】	3 頁
(1) 有形固定資産	3 頁
(2) 投資等	7 頁
(3) 基金	8 頁
(4) 流動資産	9 頁
【負債の部】	10 頁
(1) 固定負債	10 頁
(2) 流動負債	10 頁
【正味資産の部】	11 頁
【欄外注記】	11 頁
III. 財務分析	12 頁
おわりに	17 頁
資 料	19 頁

はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されておりますが、地方公共団体の財務活動は税金を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としています。民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

地方公共団体の予算、決算、財政状況等については、地方自治法等の法令の規定により公表が義務付けられています。その内容は、予算の執行状況や歳入歳出決算書という単年度主義に基づいたフローの会計情報（収支に関する情報）が主体となり、資産等のストック情報を説明するものとしては、財産に関する調書がありますが保有する財産の物量を表示したもので取得金額については表示されていません。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれています。

このように、現行の地方公共団体の会計制度は、ストックの情報（資産負債等に関する情報）よりフローの情報（収支に関する情報）が主体であるといえます。

近年、地方財政が厳しさを増す中で、説明責任を果たすため様々な取組みが行われ、財務状況の公表、分析の一手法として、資産と負債の状況を総合的に把握することができるバランスシートの作成に取り組む地方公共団体が現れました。しかし、各地方公共団体がそれぞれの手法で作成したため、他の地方公共団体との比較が困難であるなどの問題がありました。このような諸事情を踏まえ、平成12年3月に自治省（現：総務省）から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」として、バランスシートの作成方法が示されたところです。

本市におきましても、総務省の「作成マニュアル」に基づき、バランスシート（平成18年度決算）を作成し、公表するものです。

I. 川越市のバランスシート（平成18年度決算）

バ ラ ン ス シ ー ト

（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	13,741,922	(1) 地方債	69,019,858
(2) 民生費	7,442,547	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	25,274,034	① 物件の購入等	2,082,293
(4) 労働費	335,628	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	4,466,467	債務負担行為計	2,082,293
(6) 商工費	3,764,284	(3) 退職給与引当金	15,044,037
(7) 土木費	117,195,819	固定負債合計	86,146,188
(8) 消費費	788,660		
(9) 教育費	93,270,568	2. 流動負債	
(10) その他	9,044,042	(1) 翌年度償還予定額	7,459,890
計	275,323,971	(2) 翌年度繰上充用金	0
（うち土地	130,388,797	(3) その他	4,599
有形固定資産合計	275,323,971	流動負債合計	7,464,489
		負債合計	93,610,677
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	10,275,505		
(2) 貸付金	1,335,075		
(3) 基金			
① 特定目的基金	5,732,725		
② 土地開発基金	800,000		
③ 定額運用基金	652,595		
基金計	7,185,320		
投資等合計	18,795,900		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	1,317,232		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	4,567,463		
現金・預金計	5,884,695		
(2) 未収金			
① 地方税	4,199,464		
② その他	279,968		
未収金計	4,479,432		
流動資産合計	10,364,127		
資産合計	304,483,998		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	26,825,127
		2. 都道府県支出金	3,392,020
		3. 一般財源等	180,656,174
		正味資産合計	210,873,321
		負債・正味資産合計	304,483,998

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	15,739,456	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	4,241,239	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

Ⅱ. バランスシート等について

1. バランスシート作成上の前提条件

川越市のバランスシート及び付属書類については、原則として「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究会報告書（平成12年3月自治省）」に示されている作成方法に基づき作成しています。バランスシート作成上の前提条件は、次のとおりです。

(1) 対象とする会計

このバランスシートは、川越市の普通会計を対象としたものです。普通会計とは、各地方公共団体の会計を比較する上で用いられている概念上の会計で、一般会計と公営事業会計以外の会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。本市の場合、その範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 診療事業特別会計
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 川越都市計画川越駅西口第二工区土地区画整理事業特別会計

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成18年度とし、平成19年3月31日(平成18年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間（4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 流動・固定の分類基準

1年基準を採用しています。1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債として分類しています。

2. バランスシートの概要

【資産の部】

(1) 有形固定資産

普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、昭和44年度以降の決算統計データを用いています。したがって、昭和43年度以前の取得資産については含まれておらず、また、昭和44年度以降に取得した有形固定資産のうち現在までに売却等したものについては含まれています。

また、減価償却は、主な用途別に地方公営企業法施行規則等を参考に設定した耐用年数に基づき、残存価値を0とする定額法により計算しています。

なお、土地については、減価償却を行っていません。

【耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5 ※	(2) 橋りょう	6 0
2. 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5 ※	(5) 海岸保全	5 0
3. 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4. 労働費	2 5 ※	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5 ※	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5 ※
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5 ※
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5 ※
(8) その他	2 5	8. 消防費	
6. 商工費	2 5 ※	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9. 教育費	5 0
		10. その他	2 5 ※

※ は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

なお、有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、バランスシート計上額は、次のとおりです。

有形固定資産明細表（平成18年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	21,958,116	8,216,194	13,741,922
庁舎等	3,582,766	1,380,374	2,202,392
その他	18,375,350	6,835,820	11,539,530
民生費	14,440,126	6,997,579	7,442,547
保育所	5,666,662	2,264,108	3,402,554
その他	8,773,464	4,733,471	4,039,993
衛生費	44,049,372	18,775,338	25,274,034
清掃費	34,434,956	16,104,037	18,330,919
ごみ処理	29,291,884	12,385,416	16,906,468
し尿処理	5,012,411	3,589,075	1,423,336
その他	130,661	129,546	1,115
環境衛生費	7,627,409	2,293,544	5,333,865
その他	1,987,007	377,757	1,609,250
労働費	573,676	238,048	335,628
農林水産業費	9,904,987	5,438,520	4,466,467
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	6,249,002	3,233,966	3,015,036
海岸保全	0	0	0
その他	3,655,985	2,204,554	1,451,431
商工費	4,700,200	935,916	3,764,284
国立公園等	0	0	0
観光	1,560,435	245,509	1,314,926
その他	3,139,765	690,407	2,449,358
土木費	202,302,076	85,106,257	117,195,819
道路	88,446,342	47,959,940	40,486,402
橋りょう	5,608,423	986,625	4,621,798
河川	13,349,444	3,024,322	10,325,122
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	82,961,807	28,390,488	54,571,319
街路	27,271,856	8,522,346	18,749,510
都市下水路	9,263,126	7,575,775	1,687,351
区画整理	18,874,697	4,936,777	13,937,920
公園	24,997,102	5,723,508	19,273,594
その他	2,555,026	1,632,082	922,944
住宅	11,118,109	4,141,851	6,976,258
空港	0	0	0
その他	817,951	603,031	214,920
消防費	1,546,169	757,509	788,660
庁舎	9,606	6,142	3,464
その他	1,536,563	751,367	785,196
教育費	132,726,486	39,455,918	93,270,568
小学校	50,834,298	16,309,665	34,524,633
中学校	44,982,427	14,039,690	30,942,737
高等学校	8,710,414	2,599,127	6,111,287
幼稚園	0	0	0
特殊学校	388,714	118,037	270,677
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	17,193,165	4,064,197	13,128,968
その他	10,617,468	2,325,202	8,292,266
その他	14,582,522	5,538,480	9,044,042
合 計	446,783,730	171,459,759	275,323,971

○ 土地明細表

土地の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	29,348,792
街路	17,013,322
公営住宅	2,755,625
小学校	10,224,445
中学校	11,197,905
その他	59,848,708
合計	130,388,797

○ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、県、民間等）に支出した補助金、負担金等により本市以外に有形固定資産が形成される場合がありますが、本市に所有権がないことからバランスシートには計上していません。しかし、これらの支出に関する情報も本市のストックに関する情報であるといえます。これらの補助金等の状況については、下表のとおりです。

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	1,291,410	15,450	24,271	50,213	91,235	9,780
民生費	3,253,940	13,497	540,800	367,616	470,700	218,134
衛生費	1,204,677	90,488	63,917	60,667	66,611	47,142
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,517,346	61,515	62,791	85,448	60,155	95,271
商工費	880,698	30,348	21,878	14,738	10,773	34,909
土木費	10,864,110	499,017	305,415	287,092	949,681	198,990
消防費	67,720	0	0	0	0	0
教育費	584,001	77,551	38,910	70,498	70,952	43,406
その他	0	0	0	0	0	0
合計	22,663,902	787,866	1,057,982	936,272	1,720,107	647,632

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

(2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、基金のうち流動性の高いもの（財政調整基金）については、流動資産に分類することとしています。

① 投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高及び保有している有価証券で、平成18年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

有価証券	株式会社テレビ埼玉	4,500
	川越都市開発株式会社	48,000
	川越ケーブルビジョン株式会社	5,000
	川越総合卸売市場株式会社	9,866,800
	有価証券の計	9,924,300
出資金	川越市土地開発公社	5,000
	(財)川越市青少年健全育成協会	2,000
	(社)埼玉県農林公社	6,043
	埼玉県農業信用基金協会	6,390
	(財)川越市勤労者福祉サービスセンター	50,000
	(財)川越労働福祉協会	1,000
	(財)川越市施設管理公社	100,000
	出資金の計	170,433
出えん金	埼玉県信用保証協会	13,730
	埼玉県労働者信用基金協会	6,900
	埼玉県労働者福祉センター	142
	川越市社会福祉協議会福祉基金	160,000
	出えん金の計	180,772
合 計	10,275,505	

② 貸付金

川越市が第三者に貸付を行っている金額で、平成18年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

川越市土地開発公社貸付金	960,000
川越市住宅資金貸付金	3,298
高齢者住宅整備資金貸付金	11,360
高額療養費貸付資金原資貸付金	18,000
母子寡婦福祉資金貸付金	342,417
合 計	1,335,075

(3) 基金

市が設置する基金のうち流動性が低いものを次の三つに区分して計上しています。

ア 特定目的基金

特定の目的のために積み立てられている金額で、平成18年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

り災救助基金	6,930
福祉基金	41,513
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	47,511
職員退職手当基金	4,604,272
初雁公園整備基金	266,849
緑の基金	149,590
庁舎建設基金	564,014
平和基金	50,347
合 計	5,732,725

イ 土地開発基金

公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に積み立てられている金額で、平成18年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

土地開発基金	800,000
合 計	800,000

ウ 定額運用基金

業務を円滑かつ効率的に行うこと等を目的に積み立てられている金額で、平成18年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

育英資金貸付基金	441,995
公共事業資金貸付基金	95,000
災害援護特別資金貸付基金	5,000
美術品等取得基金	110,600
合 計	652,595

(4) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

① 現金・預金

ア 財政調整基金

年度間の財源不足を調整するための積立金です。

イ 減債基金

地方債の償還に備えるための積立金ですが、本市は設置していません。

ウ 歳計現金

平成18年度末に本市が保有している現金及び預金です。

② 未収金

年度末（出納閉鎖日）までに収入されなかった市税や使用料等を計上しています。

ア 地方税

年度末までに徴収できなかった市税で、平成18年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

市民税	1, 573, 120
固定資産税	2, 193, 980
軽自動車税	23, 129
特別土地保有税	40, 525
事業所税	46, 391
都市計画税	322, 319
合 計	4, 199, 464

イ その他

年度末までに徴収できなかった負担金、使用料等で、平成18年度末現在の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

民生費負担金	25, 065
教育費負担金	2, 984
土木使用料	112, 637
教育使用料	126
同和対策事業貸付金	4, 103
高齢者住宅整備資金貸付金	123
被災市民に対する援護特別資金貸付金	4, 370
母子寡婦福祉資金貸付金	9, 284
雑入	121, 276
合 計	279, 968

【負債の部】

バランスシート作成基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。たとえば、地方債のうち1年以内に償還期限が来るものは流動負債、それ以外の地方債は固定負債となります。

(1) 固定負債

ア 地方債

年度末における市債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

イ 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

【債務負担行為により既に引渡しを受けたものの翌年度以降支出予定額】(単位：千円)

項 目	限 度 額	当該年度末までの支出額	翌年度以降の支出予定額
教育費			
小学校費			
川越西小学校校舎等	1,414,705	1,386,417	28,288
霞ヶ関北小学校用地	2,902,350	892,532	2,009,818
小 計	4,317,055	2,278,949	2,038,106
中学校費			
川越西中学校校舎等	1,444,824	1,400,637	44,187
小 計	1,444,824	1,356,037	44,187
合 計	5,761,879	3,679,586	2,082,293

ウ 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上しています。

(2) 流動負債

ア 翌年度償還予定額

市債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(単位：千円)

翌年度元金償還予定額	7,459,890
------------	-----------

参 考 【平成18年度末現在の市債残高】 (単位：千円)

一般単独事業債	24,198,055
臨時財政対策債	18,157,950
減税補てん債	12,680,389
学校教育施設等整備事業債	8,039,426
一般廃棄物処理事業債	4,769,140
その他	8,634,788
合 計	76,479,748

イ 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てることをいいます。本市の場合には、該当がありません。

ウ その他

市税還付未済等の還付金を計上しています。

【正味資産の部】

地方公共団体は、営利活動を目的としていませんので、「資本」といった名称を避け、「正味資産」の名称を用いています。

「正味資産」とは、バランスシートの借方に計上されている資産のうち、既に市民の方から支払われた税金や国、県からの補助金等を財源として取得している金額をさすもので、「資産合計－負債合計」という差額で表示されます。

(1) 国庫支出金

有形固定資産の形成に際して充当された国庫支出金の累計額で、用地取得費に充てられた国庫支出金以外は、有形固定資産と同様の方法で減価償却を行っています。

(2) 県支出金

有形固定資産の形成に際して充当された県支出金の累計額で、算出方法については、国庫支出金と同様です。

(3) 一般財源

有形固定資産の形成に際して充当された市税等の累計額及び投資等や流動資産に見合う額が計上されています。

【欄外注記】

バランスシートと一体となって伝達すべき債務負担行為に関する情報を表示しています。

(1) 物件の購入等に関するもの

債務負担行為による債務が残っているが物件の引渡しを受けていないものについて表示しています。

(2) 債務保証又は損失補償に関するもの

土地開発公社等の借入金に関する債務保証等について表示しています。

Ⅲ．財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合（「社会資本負担比率」という。）を見ることができます。また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合（「将来世代負担比率」という。）を見ることができます。したがって、社会資本の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「社会資本負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

本市の場合、「社会資本負担比率」については、平成17年度75.8%であったものが、平成18年度では76.6%と0.8ポイント増加し、「将来世代負担比率」については、平成17年度34.5%であったものが、平成18年度では34.0%と0.5ポイント減少しており、将来世代への負担割合が減少しております。

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度
有形固定資産残高 (a)	275,323,971	276,450,140
正味資産合計 (b)	210,873,321	209,537,186
負債合計 (c)	93,610,677	95,506,027
社会資本負担比率 (b/a)	76.6%	75.8%
将来世代負担比率 (c/a)	34.0%	34.5%

2 予算額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強えられるものとも考えられます。

なお、分子を正味資産合計とすることによって、「予算額対正味資産比率」が算出され、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入になるのかがわかります。

本市の場合、「予算額対資産比率」は、平成17年度と比べて、0.02ポイント減少しています。これは、分子である資産合計が約6億円減少し、分母である歳入合計が約3億円増加したことによるものです。

「予算額対正味資産比率」については、平成17年度と比べて、0.01ポイント増加しています。

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成17年度
歳入合計 (a)	88,768,942	88,419,962
資産合計 (b)	304,483,998	305,043,213
正味資産 (c)	210,873,321	209,537,186
予算額対資産比率 (b/a)	3.43年	3.45年
予算額対正味資産比率 (c/a)	2.38年	2.37年

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまで本市がどの分野に重点を置いて社会資本整備を行ってきたのかがわかります。

本市の場合、土木費が42.5%、教育費が33.9%と大きな割合を占めており、以下衛生費9.2%、総務費5.0%、民生費2.7%などとなっています。

また、このデータを団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができますので、今後の社会資本整備の方向性を検討するのに役立つものと思われます。

なお、この指標は、社会資本の形成割合を示すものですので、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。たとえば、民生費は予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などその年度に消費されてしまう性格をもつ行政サービスであり、社会資本形成とは結びつかない行政分野があることからです。

(単位：千円)

項 目	平成18年度	構 成 比
総 務 費	13,741,922	5.0%
民 生 費	7,442,547	2.7%
衛 生 費	25,274,034	9.2%
労 働 費	335,628	0.1%
農 林 水 産 業 費	4,466,467	1.6%
商 工 費	3,764,284	1.4%
土 木 費	117,195,819	42.5%
消 防 費	788,660	0.3%
教 育 費	93,270,568	33.9%
そ の 他	9,044,042	3.3%
有形固定資産合計	275,323,971	100.0%

4 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように整備されてきたかを理解することができます。

《平成18年度と平成13年度比較》

土木費は約46億円の増となっており、道路等の都市基盤整備に毎年大きな事業費を充当しているものといえます。

商工費は約16億円の増となっており、これは鏡山酒造跡地取得や、川越まつり会館の建設などが行われたことによるものです。

教育費は約15億円の増となっており、これは月越小学校の改築、菅間学校給食センターの建設などが行われたことによるものです。

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成13年度	比較増減	伸び率
総 務 費	13,741,922	14,920,649	△1,178,727	△7.9
民 生 費	7,442,547	8,572,507	△1,129,960	△13.2
衛 生 費	25,274,034	24,751,291	522,743	2.1
労 働 費	335,628	372,143	△36,515	△9.8
農 林 水 産 業 費	4,466,467	5,508,276	△1,041,809	△18.9
商 工 費	3,764,284	2,162,721	1,601,563	74.1
土 木 費	117,195,819	112,619,263	4,576,556	4.1
消 防 費	788,660	863,654	△74,994	△8.7
教 育 費	93,270,568	91,806,270	1,464,298	1.6
そ の 他	9,044,042	8,690,054	353,988	4.1
有形固定資産合計	275,323,971	270,266,828	5,057,143	1.9

5 市民一人当りバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、バランスシートの各項目を市民一人当りで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人当りの情報を公表することにより、市民の皆さんのバランスシートに対する理解が身近なものとなるものと考えられます。

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産	837,062	1. 固定負債	
		(1)地方債	209,840
2. 投資等		(2)債務負担行為	6,331
(1)投資及び出資金	31,241	(3)退職給与引当金	45,738
(2)貸付金	4,059	固定負債合計	261,909
(3)基金	21,845	2. 流動負債	
投資等合計	57,145	(1)翌年度償還予定等	22,680
		(2)市税等還付分	14
3. 流動資産		流動負債合計	22,694
(1)現金・預金	17,891	負債合計	284,603
(2)未収金	13,619	[正味資産の部]	
流動資産合計	31,510	正味資産合計	641,114
資産合計	925,717	負債・正味資産合計	925,717

※平成18年度末住民基本台帳人口 328,917人

おわりに

バランスシートは、税金の投入等より整備された資産の構成や将来返済しなければならない負債と返済を要しない正味資産などストックに関する情報の把握が可能となります。バランスシートを毎年作成することで1年間の資産、負債、正味資産の増減の推移を把握するとともに、他の地方公共団体との比較を行うことにより今後の財政運営の方向性を検討する際の資料として活用していきたいと考えています。

また、本市では、第三次川越市総合計画前期基本計画に掲げる施策の展開と多様な市民要望に応えるため、行政改革の推進と限られた財源の重点的・効率的な配分に努めてきましたが、今後も新たな財政需要に対応していくためには、市民の皆さんのご理解を得て、行政改革を推進していく必要があります。そのためには、バランスシートを活用し、従来とは異なる視点での財務分析や財務情報を提供し、本市の財政状況に対する透明性の向上を図っていきたいと考えております。

資 料

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年度・平成13年度)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	平成18年度	平成13年度	比較増減	1. 固定負債	平成18年度	平成13年度	比較増減
(1)総務費	13,741,922	14,920,649	-1,178,727	(1)地方債	69,019,858	61,089,669	7,930,189
(2)民生費	7,442,547	8,572,507	-1,129,960	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	25,274,034	24,751,291	522,743	① 物件の購入等	2,082,293	3,462,045	-1,379,752
(4)労働費	335,628	372,143	-36,515	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	4,466,467	5,508,276	-1,041,809	債務負担行為計	2,082,293	3,462,045	-1,379,752
(6)商工費	3,764,284	2,162,721	1,601,563	(3)退職給与引当金	15,044,037	14,305,087	738,950
(7)土木費	117,195,819	112,619,263	4,576,556	固定負債合計	86,146,188	78,856,801	7,289,387
(8)消防費	788,660	863,654	-74,994	2. 流動負債			
(9)教育費	93,270,568	91,806,270	1,464,298	(1)翌年度償還予定額	7,459,890	5,125,294	2,334,596
(10)その他	9,044,042	8,690,054	353,988	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
計	275,323,971	270,266,828	5,057,143	(3)市税等還付未済還付分	4,599	0	4,599
(うち土地)	130,388,797	118,022,989	12,365,808	流動負債合計	7,464,489	5,125,294	2,339,195
有形固定資産合計	275,323,971	270,266,828	5,057,143	負債合計	93,610,677	83,982,095	9,628,582
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1)投資及び出資金	10,275,505	7,362,201	2,913,304	1. 国庫支出金	26,825,127	26,148,132	676,995
(2)貸付金	1,335,075	1,023,197	311,878	2. 都道府県支出金	3,392,020	4,034,125	-642,105
(3)基金				3. 一般財源等	180,656,174	183,207,905	-2,551,731
① 特定目的基金	5,732,725	5,295,255	437,470	正味資産合計	210,873,321	213,390,162	-2,516,841
② 土地開発基金	800,000	1,000,000	-200,000	負債・正味資産合計	304,483,998	297,372,257	7,111,741
③ 定額運用基金	652,595	486,595	166,000				
基金計	7,185,320	6,781,850	403,470				
投資等合計	18,795,900	15,167,248	3,628,652				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	1,317,232	2,701,276	-1,384,044				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	4,567,463	3,708,140	859,323				
現金・預金計	5,884,695	6,409,416	-524,721				
(2)未収金							
① 地方税	4,199,464	5,379,474	-1,180,010				
② その他	279,968	149,291	130,677				
未収金計	4,479,432	5,528,765	-1,049,333				
流動資産合計	10,364,127	11,938,181	-1,574,054				
資産合計	304,483,998	297,372,257	7,111,741				

市民一人あたりバランスシート

平成19年3月31日現在・平成14年3月31日現在

(単位: 円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	平成18年度	平成13年度	比較増減	1. 固定負債	平成18年度	平成13年度	比較増減
(1)総務費	41,779	45,857	-4,078	(1)地方債	209,840	187,753	22,087
(2)民生費	22,627	26,347	-3,720	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	76,840	76,071	769	① 物件の購入等	6,331	10,640	-4,309
(4)労働費	1,020	1,144	-124	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5)農林水産業費	13,579	16,929	-3,350	債務負担行為計	6,331	10,640	-4,309
(6)商工費	11,444	6,647	4,797	(3)退職給与引当金	45,738	43,965	1,773
(7)土木費	356,309	346,124	10,185	固定負債合計	261,909	242,358	19,551
(8)消防費	2,398	2,654	-256	2. 流動負債			
(9)教育費	283,570	282,157	1,413	(1)翌年度償還予定額	22,680	15,752	6,928
(10)その他	27,496	26,708	788	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
計	837,062	830,638	6,424	(3)その他	14	0	14
(うち土地)	396,419	362,731	33,687	流動負債合計	22,694	15,752	6,942
有形固定資産合計	837,062	830,638	6,424	負債合計	284,603	258,110	26,493
2. 投資等				[正味資産の部]			
(1)投資及び出資金	31,241	22,627	8,614	1. 国庫支出金	81,556	80,364	1,192
(2)貸付金	4,059	3,145	914	2. 都道府県支出金	10,313	12,398	-2,085
(3)基金				3. 一般財源等	549,245	563,071	-13,826
① 特定目的基金	17,429	16,274	1,155	正味資産合計	641,114	655,832	-14,718
② 土地開発基金	2,432	3,073	-641	負債・正味資産合計	925,717	913,943	-14,718
③ 定額運用基金	1,984	1,495	489				
基金計	21,845	20,842	1,003				
投資等合計	57,145	46,614	10,531				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
① 財政調整基金	4,005	8,302	-4,297				
② 減債基金	0	0	0				
③ 歳計現金	13,886	11,397	2,489				
現金・預金計	17,891	19,699	-1,808				
(2)未収金							
① 地方税	12,768	16,533	-3,765				
② その他	851	459	392				
未収金計	13,619	16,992	-3,373				
流動資産合計	31,510	36,691	-5,181				
資産合計	925,717	913,943	11,774				

※ 平成18年度末住民基本台帳人口 328,917 人
 平成13年度末住民基本台帳人口 325,373 人

バ ラ ン ス シ ー ト(構成比)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		構成比	貸 方		構成比
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1)総務費	13,741,922		(1)地方債	69,019,858	
(2)民生費	7,442,547		(2)債務負担行為		
(3)衛生費	25,274,034		① 物件の購入等	2,082,293	
(4)労働費	335,628		② 債務保証又は損失補償	0	
(5)農林水産業費	4,466,467		債務負担行為計	2,082,293	
(6)商工費	3,764,284		(3)退職給与引当金	15,044,037	
(7)土木費	117,195,819		固定負債合計	86,146,188	28.3%
(8)消防費	788,660		2. 流動負債		
(9)教育費	93,270,568		(1)翌年度償還予定額	7,459,890	
(10)その他	9,044,042		(2)翌年度繰上充用金	0	
計	275,323,971		(3)その他	4,599	
(うち土地	130,388,797)		流動負債合計	7,464,489	2.4%
有形固定資産合計	275,323,971	90.4%	負債合計	93,610,677	30.7%
2. 投資等			[正味資産の部]		
(1)投資及び出資金	10,275,505		1. 国庫支出金	26,825,127	
(2)貸付金	1,335,075		2. 都道府県支出金	3,392,020	
(3)基金			3. 一般財源等	180,656,174	
① 特定目的基金	5,732,725		正味資産合計	210,873,321	69.3%
② 土地開発基金	800,000		負債・正味資産合計	304,483,998	100.0%
③ 定額重畳基金	652,595				
基金計	7,185,320				
投資等合計	18,795,900	6.2%			
3. 流動資産					
(1)現金・預金					
① 財政調整基金	1,317,232				
② 減債基金	0				
③ 歳計現金	4,567,463				
現金・預金計	5,884,695				
(2)未収金					
① 地方税	4,199,464				
② その他	279,968				
未収金計	4,479,432				
流動資産合計	10,364,127	3.4%			
資産合計	304,483,998	100.0%			

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	15,739,456	千円
②債務保証及び員失補償に係るもの	4,241,239	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

経年比較バランスシート

(単位:千円)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	14,920,649	15,063,017	15,062,011	14,595,313	14,147,991	13,741,922
(2) 民生費	8,572,507	8,389,429	8,368,371	8,099,061	7,763,205	7,442,547
(3) 衛生費	24,751,291	25,033,879	26,683,232	25,989,092	25,931,615	25,274,034
(4) 労働費	372,143	357,897	349,132	351,344	344,595	335,628
(5) 農林水産業費	5,508,276	5,324,450	5,078,608	4,854,459	4,673,958	4,466,467
(6) 商工費	2,162,721	3,069,056	3,004,087	2,919,229	3,821,102	3,764,284
(7) 土木費	112,619,263	114,371,951	116,065,401	117,627,984	117,451,034	117,195,819
(8) 消防費	863,654	839,731	817,295	795,139	787,571	788,660
(9) 教育費	91,806,270	93,028,916	92,271,379	92,904,876	93,317,565	93,270,568
(10) その他	8,690,054	8,481,462	8,272,870	8,152,133	8,211,504	9,044,042
計	270,266,828	273,959,788	275,972,386	276,288,630	276,450,140	275,323,971
(うち土地)	118,022,989	120,162,449	122,055,251	125,365,473	127,826,603	130,388,797
有形固定資産合計	270,266,828	273,959,788	275,972,386	276,288,630	276,450,140	275,323,971
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	7,362,201	7,962,520	8,553,505	9,135,955	9,709,955	10,275,505
(2) 貸付金	1,023,197	1,021,240	1,028,723	1,041,350	1,322,786	1,335,075
(3) 基金	6,781,850	7,031,694	7,382,087	7,430,678	7,464,801	7,185,320
① 特定目的基金	5,295,255	5,503,099	5,711,492	5,718,083	5,722,206	5,732,725
② 土地開発基金	1,000,000	1,000,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	800,000
③ 定額運用基金	486,595	528,595	570,595	612,595	642,595	652,595
投資等合計	15,167,248	16,015,454	16,964,315	17,607,983	18,497,542	18,795,900
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	6,409,416	6,438,367	6,667,998	6,737,529	5,108,551	5,884,695
① 財政調整基金	2,701,276	2,392,109	2,979,309	2,850,763	1,720,793	1,317,232
② 減債基金	0	0	0	0	0	0
③ 歳計現金	3,708,140	4,046,258	3,688,689	3,886,766	3,387,758	4,567,463
(2) 未収金	5,528,765	5,817,388	5,683,666	5,271,835	4,986,980	4,479,432
① 地方税	5,379,474	5,640,512	5,501,261	5,091,617	4,746,239	4,199,464
② その他	149,291	176,876	182,405	180,218	240,741	279,968
流動資産合計	11,938,181	12,255,755	12,351,664	12,009,364	10,095,531	10,364,127
資産合計	297,372,257	302,230,997	305,288,365	305,905,977	305,043,213	304,483,998
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債	61,089,669	62,945,461	66,777,668	69,146,112	70,106,848	69,019,858
(2) 債務負担行為	3,462,045	3,166,863	2,878,937	2,583,756	2,281,325	2,082,293
① 物件の購入等	3,462,045	3,166,863	2,871,684	2,576,503	2,281,325	2,082,293
② 債務保証又は損失補償	0	0	7,253	7,253	0	0
(3) 退職給与引当金	14,305,087	14,922,364	14,679,217	15,304,228	16,513,828	15,044,037
固定負債合計	78,856,801	81,034,688	84,335,822	87,034,096	88,902,001	86,146,188
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	5,125,294	5,397,613	5,618,593	6,273,956	6,604,026	7,459,890
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	4,599
流動負債合計	5,125,294	5,397,613	5,618,593	6,273,956	6,604,026	7,464,489
負債合計	83,982,095	86,432,301	89,954,415	93,308,052	95,506,027	93,610,677
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	26,148,132	26,338,809	26,892,896	26,429,269	27,010,136	26,825,127
2. 都道府県支出金	4,034,125	3,923,858	3,758,948	3,577,607	3,502,008	3,392,020
3. 一般財源等	183,207,905	185,536,029	184,682,106	182,591,049	179,025,042	180,656,174
正味資産合計	213,390,162	215,798,696	215,333,950	212,597,925	209,537,186	210,873,321
負債・正味資産合計	297,372,257	302,230,997	305,288,365	305,905,977	305,043,213	304,483,998

※債務負担行為による債務が残っているが既に引渡しを受けたものの今後の支払予定額をもって資産計上したもの(有形固定資産のうち教育費に計上。見返り財源としてその同額を債務負担行為に計上)

川越西小学校校舎等	172,379	143,560	114,742	85,923	57,106	28,288
川越西小学校用地	167,746	125,809	83,873	41,937	0	0
霞ヶ関北小学校用地	2,637,887	2,512,273	2,386,659	2,261,045	2,135,432	2,009,818
川越西中学校校舎等	267,186	222,586	177,986	133,386	88,787	44,187
川越西中学校用地	216,847	162,635	108,424	54,212	0	0
計	3,462,045	3,166,863	2,871,684	2,576,503	2,281,325	2,082,293

経年比較バランスシート（趨勢比）

（単位：％）

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	100	101	101	98	95	92
(2) 民生費	100	98	98	94	91	87
(3) 衛生費	100	101	108	105	105	102
(4) 労働費	100	96	94	94	93	90
(5) 農林水産業費	100	97	92	88	85	81
(6) 商工費	100	142	139	135	177	174
(7) 土木費	100	102	103	104	104	104
(8) 消防費	100	97	95	92	91	91
(9) 教育費	100	101	101	101	102	102
(10) その他	100	98	95	94	94	104
計	100	101	102	102	102	102
（うち土地）	100	102	103	106	108	110
有形固定資産合計	100	101	102	102	102	102
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	100	108	116	124	132	140
(2) 貸付金	100	100	101	102	129	130
(3) 基金	100	104	109	110	110	106
① 特定目的基金	100	104	108	108	108	108
② 土地開発基金	100	100	110	110	110	80
③ 定額運用基金	100	109	117	126	132	134
投資等合計	100	106	112	116	122	124
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	100	100	104	105	80	92
① 財政調整基金	100	89	110	106	64	49
② 減債基金						
③ 歳計現金	100	109	99	105	91	123
(2) 未収金	100	105	103	95	90	81
① 地方税	100	105	102	95	88	78
② その他	100	118	122	121	161	188
流動資産合計	100	103	103	101	85	87
資 産 合 計	100	102	103	103	103	102
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債	100	103	109	113	115	113
(2) 債務負担行為	100	91	83	75	66	60
① 物件の購入等	100	91	83	74	66	60
② 債務保証又は損失補償						
(3) 退職給与引当金	100	104	103	107	115	105
固定負債合計	100	103	107	110	113	109
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額	100	105	110	122	129	146
(2) 翌年度繰上充用金						
(3) その他						皆増
流動負債合計	100	105	110	122	129	146
負 債 合 計	100	103	107	111	114	111
[正味資産の部]						
1. 国庫支出金	100	101	103	101	103	103
2. 都道府県支出金	100	97	93	89	87	84
3. 一般財源等	100	101	101	100	98	99
正味資産合計	100	101	101	100	98	99
負債・正味資産合計	100	102	103	103	103	102